

沖縄におけるWi-Fi整備の在り方及び利活用方策に関する調査研究  
最終報告（概要版）

平成28年3月  
総務省 情報流通行政局  
地域通信振興課 沖縄情報通信振興室

（調査会社 アビームコンサルティング株式会社）

---

# 1. 本調査研究の概要

## 1. 1. 本調査研究の目的と概観

- 本調査研究においては、今後、沖縄県の地方創生の起爆剤になりうるであろうWi-Fi整備について、沖縄県の地理的特性を十分に加味した整備モデルと利活用モデルを検討するとともに、Wi-Fi整備の需要予測と経済効果推計を行い、沖縄県におけるWi-Fi整備効果を可視化することを目標とする。
- また、沖縄と本土のベンチマークや、Wi-Fi整備にあたって重要なポイントとなる「共通認証基盤」「セキュリティの確保」「運用フェーズにおける自立したビジネスモデルの確立」なども調査を実施する。

### 本調査研究の目的・目標と期待効果の整理

#### 本調査研究の目的

##### 目的

- 地理的な事情を抱える沖縄県のWi-Fi整備の現状や課題を把握するとともに、今後の統一的な整備の在り方やWi-Fiが有効に利活用されるための方策について、方向性を示唆する。

##### <現状の課題（仮説）>

- 沖縄県振興予算による確かな財源を背景に、「自前主義」での整備が前提となっており、全国の秀でた取り組み（ローコスト化、利活用）の事例を活かせてないのではないか？
- 本島中南部、北部、離島、それぞれの地理的特性を踏まえた整備がなされていないのではないか？

#### 本調査研究の目標

##### 目標

##### 沖縄版“ハイブリッド”整備モデルの確立

- 沖縄県全域の官民間わないWi-Fi環境の整備状況と今後のポテンシャルを計測し、沖縄県各地域の地理的特性を加味した、整備モデルを確立する。

##### 目標

##### 利活用モデルの確立

- 全国の先進事例をベンチマークし、多言語サイトやコンテンツ配信、共通認証、アナリティクスによるPUSH型マーケティングなど付加価値提供による新たな利活用モデルを確立する。

##### 目標

##### 需要予測と経済効果推計

- Wi-Fi整備における需要予測と経済効果推計を行い、Wi-Fi整備の具体的効果を可視化するとともに、Wi-Fi整備促進におけるコンセンサスを獲得するための材料を得る。

#### 期待効果

##### 効果

沖縄県全域でのWi-Fi環境整備の推進

##### 効果

Wi-Fi環境整備による交流人口の増加や経済活性化

##### 効果

新たな領域でのWi-Fi利活用の促進

##### 効果

成功事例の累積による沖縄の情報通信産業のさらなる発展

Wi-Fi環境整備による地方創生の実現

# 1. 本調査研究の概要

## 1. 2. 本調査研究の論点整理

- 本調査研究では、「現状調査」「沖縄のWi-Fi整備・利活用に関する将来の方向性検討」の2ステップによる作業を実施する。
- 「現状調査」では、沖縄におけるWi-Fi整備状況や利活用状況等を調査・整理しつつ、制度面も含めた県内各プレイヤーのニーズも含めて、将来の方向性検討に向けたインプット・示唆の整理を行う。
- 「沖縄のWi-Fi整備・利活用に関する将来の方向性検討」では、「現状調査」を通じて得た示唆をもとに、「沖縄として取り組むべき整備モデル・利活用方策」を策定するとともに、その需要・経済効果を推計し定量的な裏づけを取得する。

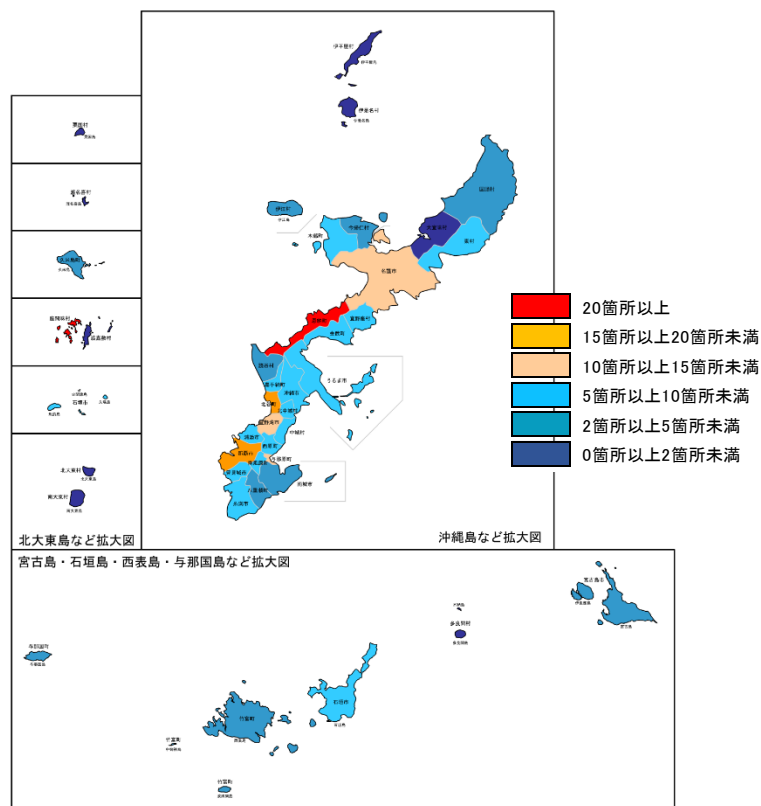
要点整理	調査分析の視点
<div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Wi-Fi整備・利活用状況に関する現状調査</div> (1) 沖縄県内におけるWi-Fi整備状況の調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域別・整備主体別のアクセスポイント集積度調査等、県内のWi-Fi整備状況の網羅的・体系的整理</li> <li>・ 整備費・ランニングコストの把握</li> <li>・ 施設別のWi-Fi整備状況の把握</li> </ul>
(2) Wi-Fi整備にあたっての課題調査・分析及び先行事例分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域・整備主体ごとにおけるWi-Fi整備課題・ニーズ等の把握・分析</li> <li>・ Wi-Fiの普及を促進する取組の現状調査と課題分析</li> <li>・ 他都市の先行事例分析</li> </ul>
(3) Wi-Fi環境の利便性とセキュリティの現状分析及び事例調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利便性とセキュリティの現状調査</li> <li>・ 利便性とセキュリティの両立に向けた課題整理</li> <li>・ 他都市の先行事例分析</li> </ul>
(4) Wi-Fi利活用の現状分析及び事例調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利活用促進に向けた取組の調査・課題分析</li> <li>・ Wi-Fi利活用が見込める分野への示唆</li> <li>・ 利用促進及び利活用分野における方向性の示唆</li> <li>・ Wi-Fiの代替・補完ソリューションの検討</li> </ul>
(5) Wi-Fi整備に係る既存制度及び既存制度の活用状況に係る調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の助成制度の現状分析と他都市事例の分析</li> <li>・ 助成制度に対する今後の方向性への示唆</li> </ul>
(6) Wi-Fiがもたらす経済効果の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Wi-Fi整備によってもたらされる経済効果の明確化</li> </ul>
<div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">Wi-Fi整備・利活用促進のための方向性検討</div> (7) Wi-Fi整備の在り方や有効に利活用されるための方策について検討・提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内外の現状・事例分析を踏まえた実効性のあるWi-Fi普及モデルの示唆</li> <li>・ 県域全体での統一的な整備・プロモーション実行に向けた示唆</li> <li>・ 利便性とセキュリティの両立に向けた方策の提言</li> <li>・ 官民共同による事業運営スキームの提言</li> </ul>

## 2. Wi-Fi整備の現状と課題

### 2. 1. アクセスポイントの集積状況と地域特性

- 市町村ごとのアクセスポイントを積み上げ、人口1,000人あたりで指数化した集積状況は以下の通りである（全ての整備主体によるアクセスポイントを累積）。
- 人口1,000人あたりのAP集積状況について、沖縄本島においては恩納村がもっとも高くなっており、次いで那覇市、北谷町、名護市、宜野湾市等となっている。

人口1,000人あたりのAP集積状況（全整備主体の合計）



地域別の特徴

#### 本島中南部地域

- ✓ 那覇市や恩納村、北谷町などを中心に観光需要が旺盛なこの地域では、民間主導によるWi-Fi整備が進んでおり、行政主導の整備が進んでいなくても、Wi-Fiのハード環境は整っている。

- ✓ 行政負担の軽減と利用者の利便性向上を両立させるため、今後は既設の民間インフラを有効活用したWi-Fiサービスの展開が望ましい。

#### 北部・離島地域

- ✓ 北部・離島地域は、観光が盛んな一部の離島を除いて、全体的にAPの集積が遅れている状況になる。
- ✓ また、投資のインセンティブが働きにくいいため、民間主導での整備が進みにくいという課題を抱えている。

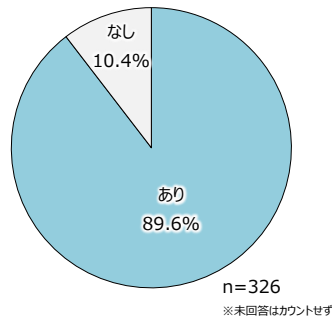
- ✓ 北部・離島地域においても観光客の受入環境向上は必要であり、引き続き行政が関与しながらWi-Fi整備を進めていく必要がある。
- ✓ そのためには、助成制度の有効な活用が必要となる。

## 2. Wi-Fi整備の現状と課題

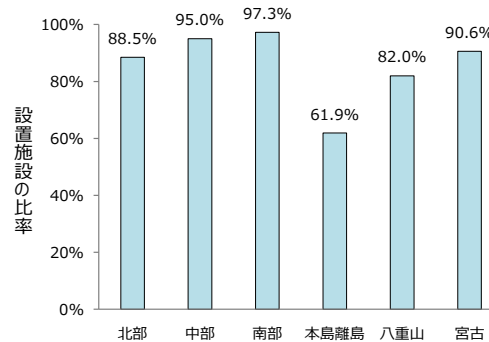
### 2. 2. 施設ごとの整備状況

- 沖縄県にて実施した「インバウンド関連情報総合調査」における「宿泊施設・観光施設」のWi-Fi整備状況（未公表速報値）を以下に示す。
- 県内宿泊施設では、およそ90%がWi-Fiを整備しており、宿泊客へのサービスとして民間主導で整備が進んでいる。本島離島の整備率は他地域に比べて低くなっているものの、高水準の整備率となっている。
- 観光施設での整備状況は30%程度にとどまっているものの、全国水準と比べると比較的高い水準となっている。
- 地域的な偏りはあるものの、民間施設への助成制度の活用等により、普及は一定程度進んでいるものと推察される。

宿泊施設のWi-Fi整備状況（県域）

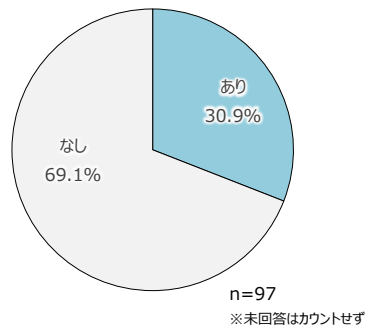


宿泊施設のWi-Fi整備状況（地域別）

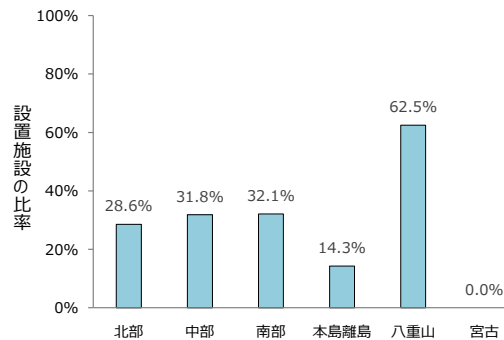


- ✓ 県内の多くの宿泊施設でWi-Fiが整備されており、離島の一部地域を除いては、宿泊地滞在中のWi-Fiサービスは概ね利用可能な状態になっているといえる。  
※全国水準は29%  
(総務省：地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会より)
- ✓ 沖縄観光国際化ビックバン事業などの取り組みが一定の成果をあげているといえる。

観光施設のWi-Fi整備状況（県域）



観光施設のWi-Fi整備状況（地域別）



- ✓ 観光地の整備率は3割程度にとどまる。本島内においては地域差は見られないが、離島地域は八重山を除く地域では整備が進んでいない。
- ✓ 普及率が高いとは言えないが、全国対比では普及が一定程度進んでいるといえる。  
※全国水準はレジャー施設：27%、博物館：11%、文化財：13%  
(総務省：地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会より)
- ✓ 宿泊施設同様、助成事業が一定の成果をあげているといえる。

## 2. Wi-Fi整備の現状と課題

### 2. 3. 助成制度の概要と実績

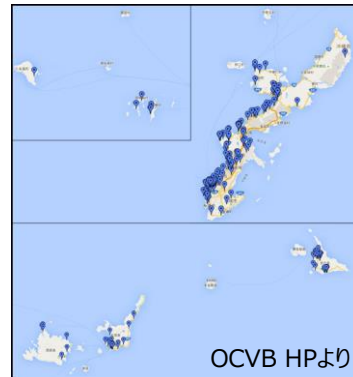
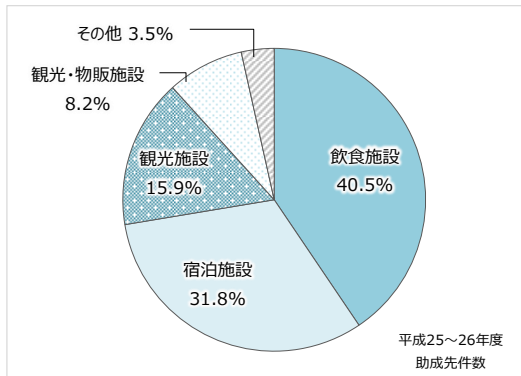
- 沖縄県では、平成24～26年度の「沖縄観光国際化ビックバン事業」及び平成27年度の「外国人観光客受入体制強化事業」においてWi-Fi設置の助成を実施しており、事業の実施は（一財）沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）に委託している。
- 助成先施設の業種を見ると、「飲食店」が約4割、ホテルや民宿などの「宿泊施設」が約3割を占めている。結果として、宿泊施設が多数集積する地域（那覇市等）に助成先も偏っている。
- 移動体への助成や助成先地域の優先順位づけなどについて、新たな助成制度の在り方として検討が求められる。

沖縄県／OCVBによるWi-Fi助成制度の概要

	平成24～26年度	平成27年度
助成対象施設	(1) 県内飲食施設 (2) 県内宿泊施設（ホテル・民宿その他） (3) 県内レンタカー営業施設 (4) 県内観光物販施設 (5) 県内観光施設 (6) その他、外国人観光客を受入する民間施設として、OCVBが認めるもの	(1) 県内宿泊施設 (2) 県内観光施設 (3) 県内複合型商業施設 (4) その他、外国人観光客を受入する民間施設として、OCVBが認めるもの
助成対象経費	(1) インターネット回線導入・増設費用 (2) 無線ルーター購入費用 (3) 回線設置に伴う屋外及び屋内配線にかかる工事費用	(4) 無線ルーター設定費用（平成25年度～） (5) コンサルタント及び調査費（平成25年度～） (6) その他、設置において必要と認められるものの調達、整備にかかる費用
助成金交付額	【平成24年度】 ・ APあたり10万円まで ・ 1施設3個（計30万円）まで 【平成25年度～平成26年度】 ・ AP1～3箇所⇒10万円まで ・ AP4～10箇所⇒20万円まで ・ AP11箇所以上⇒30万円まで	初期整備費用の3分の2以内（上限60万円）

- ✓ 観光施設や宿泊施設が中心となっている。
- ✓ 加えて、平成24～26年度は「飲食施設」、「レンタカー営業施設」、「観光物販施設」が対象となっており、平成27年度ではその代替として「複合型商業施設」が対象に加わった。
- ✓ レンタカーやバスなどの移動体への助成は行われていない。
- ✓ 沖縄県は移動体の整備状況が高くなく、助成先として検討が必要。

助成先の業種と所在地







- ✓ 「飲食店」が約4割、ホテルや民宿などの「宿泊施設」が約3割、民間の観光施設も約15%と一定の助成実績がある。
- ✓ 結果として、宿泊施設が多数集積する地域（那覇市等）に助成先地域も偏在。
- ✓ 県域全体の普及促進には地域の優先順位づけなども必要。

### 3. 利活用促進の現状と課題

#### 3. 1. プロモーションの現状と課題

- 沖縄県内におけるWi-Fiのプロモーションは、各整備主体で異なっている。プロモーション方法やSSIDが異なるために、利用者から見ると、利用範囲がわかりづらい、県内を移動するたびに接続をし直す必要があるなどのデメリットがある。
- 福岡市では、空港や港湾でのプロモーションムービーの放映、京都市では近隣市との広域連携による利便性向上などの施策を展開している。
- 「無料公衆無線LAN整備促進協議会」でも、周知・広報プロジェクトチームを結成し、情報発信とシンボルマークの普及を促進しており、沖縄県でも統一的（もしくは市町村が連携した）プロモーションの検討が求められる。

沖縄県内のWi-Fiプロモーションの一例

	沖縄県 (OCVB)	那覇市	沖縄市	北部広域市町村圏事務組合
ロゴマーク				
SSID	統一なし	NAHA_CITY_FREE_Wi-Fi	Free_Koza_Wi-Fi_Okinawa_City	YanbaruFreeWi-Fi
AP設置場所の案内	OCVBのHP	地図の提供なし（平成28年2月末時点）	沖縄市観光ポータルサイト	イチダースネット（広域事務組合）HP
民間サービスとの連携	なし	Japan Connected - free Wi-Fi	Japan Connected - free Wi-Fi	なし
特徴的なプロモーション		・台湾旅行博で、那覇Wi-FiをPR ・台湾ブロガーによるブログでのWi-Fi紹介		
民間参入の促進	助成金制度による機器設置補助 (ロゴシールを掲示することが条件)	簡易型APを無償貸与し、設置を促進	なし	なし

### 3. 利活用促進の現状と課題

#### 3. 2. 利用開始手続きの現状と課題

- Wi-Fiは不特定多数の利用者がおり、不正利用の懸念があることから、セキュリティの確保が重要である。一方で、セキュリティを重視すると利便性の低下も招くこととなるため、各整備主体ではWi-Fi整備の目的と期待される効果により様々な認証方式を採用している。
- 沖縄県内においては、ベーシック認証（いわゆる本人同意方式）を採用していることが多く、セキュリティレベルとしては高いとは言えない状況にある。（反面、現時点では利便性は低くないと言える。）

Wi-Fi利用開始時の主な利用開始手続き（認証方式）

認証パターン	概要	観光客の利便性	利用者特定 (トレーサビリティ)
対面配付による 専用ID・PASS	<ul style="list-style-type: none"> <li>■観光案内所などで専用ID・PASSを提供</li> <li>■神戸市や山梨県、東北地方など訪日外国人向けにWi-Fiを整備する多くの自治体</li> </ul>	観光案内所のほか、駅などの主要施設で利用可能だが、その場所へ行く必要がある	配布時にパスポートを確認するため利用者特定が可能
SMS・電話番号認証	<ul style="list-style-type: none"> <li>■SMS・電話番号による認証</li> <li>■FREE Wi-Fi PASSPORT</li> <li>■セキュリティ強化の観点から、SNSサイトなどでも増加傾向</li> </ul>	自動送信メールの不具合などで利便性低下の可能性があるほか、電話番号が必要ためタブレット端末での利用がしにくい	電話番号所持が前提のため、通信事業者により契約者確認が可能
OPEN-ID認証	<ul style="list-style-type: none"> <li>■Facebook等のSNSアカウントを使ったログイン認証</li> <li>■京都市、神戸市（独自整備）など</li> <li>※メール認証と併用が多い</li> </ul>	対象のSNSアカウントを所持していれば、新規の情報登録が不要	SNSアカウントによる利用者特定が可能
メール認証 (到達確認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■メールアドレスを登録し、アドレスへ送信されたURLへのアクセスでの確認による認証</li> <li>■利用開始手続き時の確認メールはWi-Fiのアクセス環境で受信</li> <li>■愛媛県（一部事業者に限る）など</li> </ul>	入力を煩って利用率が下がり、自動送信メールの不具合による問い合わせ増加などの懸念	メールアドレスの使用を確認できるため、利用者特定が可能（フリーメールの場合、追跡できない可能性あり）
本人情報登録 (入力のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■メールアドレス登録などによる認証</li> <li>■大阪府、徳島県、福岡市など</li> </ul>	メールアドレスの入力のみであるため、利用者の負担は大きくない	端末は追跡できるが、虚偽や誤った情報を入力される可能性あり
ベーシック認証 (本人同意方式)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■利用規約への同意</li> <li>■沖縄県の多くの市町村</li> </ul>	同意ボタンのクリックのみ	ログ取得をすれば端末情報は追跡できるが、利用者特定ができない
無人配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平置きされたチラシ等の情報で利用可能</li> <li>■ホテルなど利用者が特定される場所や、県内の多くの商業施設で採用</li> </ul>	PASSなどの入力が必要になることがあるものの、事前登録不要で利用者の負担は小さい	端末は追跡できるが、利用者の特定ができない
認証なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>■認証不要で利用可能</li> </ul>	SSIDの選択のみ	利用者特定ができない

高  
不正利用の防止  
低

神戸市方式

京都市方式

県内の一部流通チェーンで採用

県内のCity Wi-Fiで多く採用される方式

県内のホテル、飲食店で多く採用

✓ 県内のセキュリティレベルは決して高いとは言えず、利便性とセキュリティを両立させた認証方式の検討が必要。

出典：総務省・観光庁「無料公衆無線LAN整備促進協議会」をもとに加筆して作成

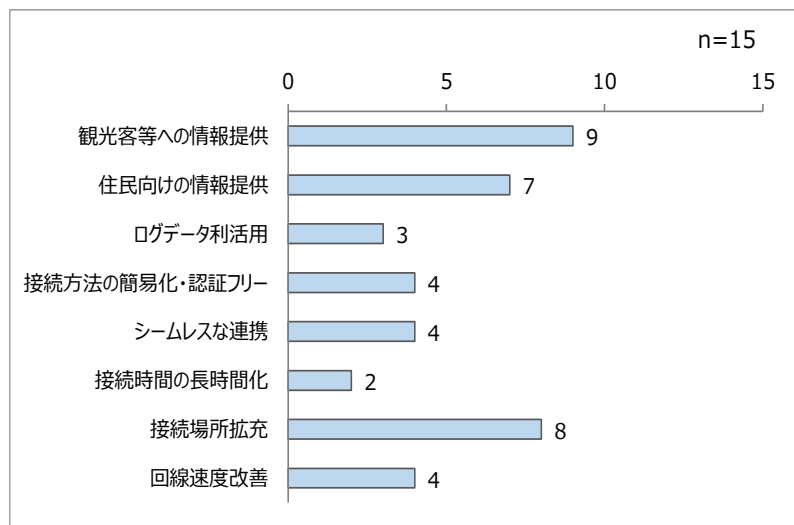


### 3. 利活用促進の現状と課題

#### 3.3. 利活用分野の現状と課題

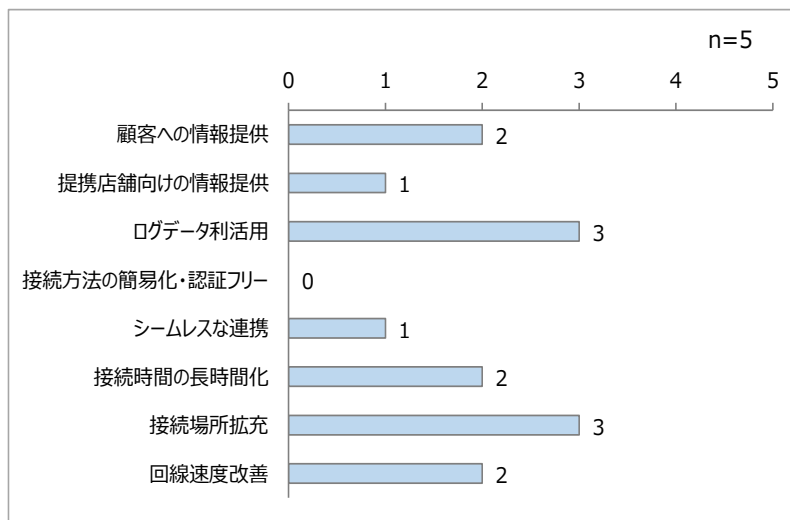
- Wi-Fiの利活用に関する課題・ニーズについての調査結果を以下に示す。
- 自治体では、観光客への情報発信や設置場所拡充などの観光客誘因や消費喚起につながるニーズが高くなっている。
- 小売等の民間事業者はログデータを活用したマーケティングへのニーズが高くなっている。

Wi-Fi利活用の課題・ニーズ（県内市町村及びOCVB）



- ✓ 「観光客等への情報提供」という回答が最も多く、観光客の誘因や消費を喚起するような効果的な情報発信に課題を感じていると想定される。
- ✓ 次いで「接続場所の拡充」を課題と感じている自治体も多く、エリア展開の加速に課題を感じていると想定される。

Wi-Fi利活用の課題・ニーズ（県内の民間事業者）

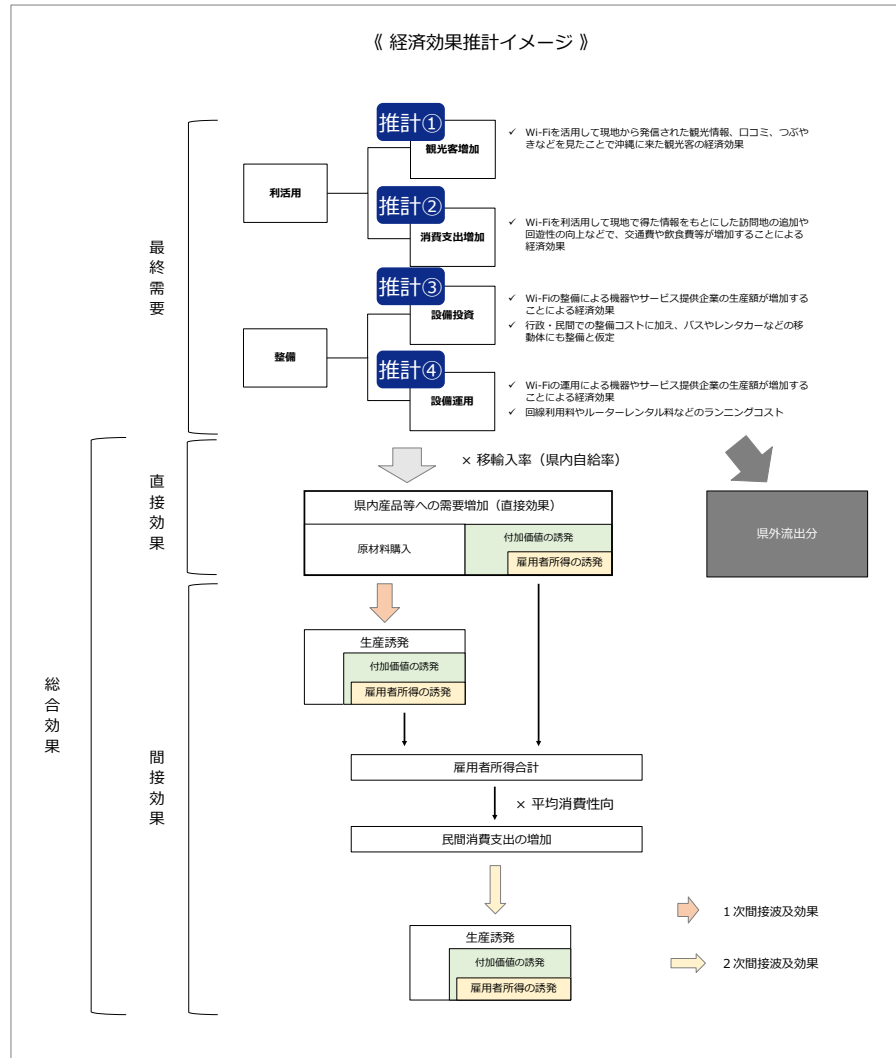


- ✓ 「ログデータ利活用」が目立っており、Wi-Fi接続時に取得したログデータを活用したマーケティングが十分にできていない。
- ✓ そのことがWi-Fi整備の課題としてあがっていた「効果の見えにくさ」にもつながっていると推察される。

# 4. Wi-Fiの経済効果推計

## 4. 1. 推計方法

- 需要サイドの「利活用」による経済効果及び供給サイドの「設備投資・運用」による経済効果を推計することで、Wi-Fiが沖縄県全体に与える経済効果を網羅的に推計する。推計方法を以下に示す。



### 推計①

知人・友人等から旅行先でなければ知りえないような情報が発信され、それを見ることによってその観光地に行くという効果が考えられる。沖縄の知名度向上や情報発信を後押しするという意味で、特に外国人観光客に対して無料Wi-Fiの設置が有効だと考えられる。

$$\text{直接効果} = ① \times ② \times ③ \times ④$$

- ① 現状の訪沖観光客数
- ② ブログやSNSが旅行先の決定に影響を与えたという人の割合
- ③ 旅行先の決定に影響を与えたブログやSNSの記事が、沖縄旅行中にWi-Fiを活用して投稿されたものである割合
- ④ 平均消費支出額

### 推計②

旅行先で無料Wi-Fiが使えることにより旅行前とは違ったリアルタイムな情報に接する機会が多くなると考えられる。このことにより現地（旅行先）で得た情報を元に訪れる場所の追加や回遊性の向上、情報発信を目的とした移動などが期待でき、その結果として1人あたりの交通費や施設入場料、それに伴う飲食費等が増加するといった効果が考えられる。

$$\text{直接効果} = ① \times ② \times ③$$

- ① 現状の訪沖観光客数
- ② 旅行中にスマートフォンでWi-Fiを活用して情報検索を行う人の割合
- ③ 旅行先で情報検索することによる消費支出の増加額

### 推計③

Wi-Fiアクセスポイント整備に必要な製品・サービスを提供する県内企業の生産が増加する効果が考えられる。インシャルコストとして必要となる建設工事費の分だけ建設業の生産が増加する効果を想定する。通常のWi-Fi設備に移動体（バス、レンタカー）のWi-Fi整備も加えて推計する。

$$\text{直接効果} = ① \times ②$$

- ① 1アクセスポイントあたりのインシャルコスト（建設工事費）
- ② アクセスポイント数

### 推計④

Wi-Fiアクセスポイント運用に必要な製品・サービスを提供する県内企業の生産が増加する効果が考えられる。ランニングコストとして必要となる通信費（回線利用料+ルーターレンタル料）の分だけ通信業の生産が増加する効果を想定する。通常のWi-Fi設備に移動体（バス、レンタカー）のWi-Fi整備も加えて推計する。

$$\text{直接効果} = ① \times ②$$

- ① 1アクセスポイントあたりのランニングコスト（回線利用料+ルーターレンタル料）
- ② アクセスポイント数

## 4. Wi-Fiの経済効果推計

### 4. 2. 推計結果

- 各経済効果推計の推計結果は以下の通りである。
- 需要サイド、供給サイドの間接波及効果まで含めた総合効果の総合計は、約38億円となっている。

#### 観光客の増加による経済波及効果の推計結果（推計①）

	直接効果	1次間接波及効果	2次間接波及効果	合計（総合効果）
生産額	3億5,017万円	1億5,552万円	3,164万円	5億3,733万円
付加価値額	1億8,396万円	8,103万円	1,797万円	2億8,296万円
就業者数	52人	17人	3人	72人

- ✓ 直接効果は3億5,017万円であり、間接波及効果まで含めると5億3,733万円。

#### 消費支出の増加による経済波及効果の推計結果（推計②）

	直接効果	1次間接波及効果	2次間接波及効果	合計（総合効果）
生産額	5億4,508万円	2億4,233万円	4,934万円	8億3,675万円
付加価値額	2億8,685万円	1億2,663万円	2,802万円	4億4,149万円
就業者数	83人	26人	5人	115人

- ✓ 直接効果は5億4,508万円であり、間接波及効果まで含めた総合効果は8億3,675万円。
- ✓ 推計①と比較して、消費支出の増加からもたらされる経済効果の方が大きく算出される。

#### 設備投資による経済波及効果の推計結果（推計③）

	直接効果	1次間接波及効果	2次間接波及効果	合計（総合効果）
生産額	4億420万円	1億9,951万円	4,135万円	6億4,506万円
付加価値額	1億8,372万円	9,514万円	2,348万円	3億236万円
就業者数	40人	18人	5人	62人

- ✓ 直接効果は4億420万円であり、間接波及効果まで含めた総合効果は6億4,506万円。

#### 設備運用による経済波及効果の推計結果（推計④）

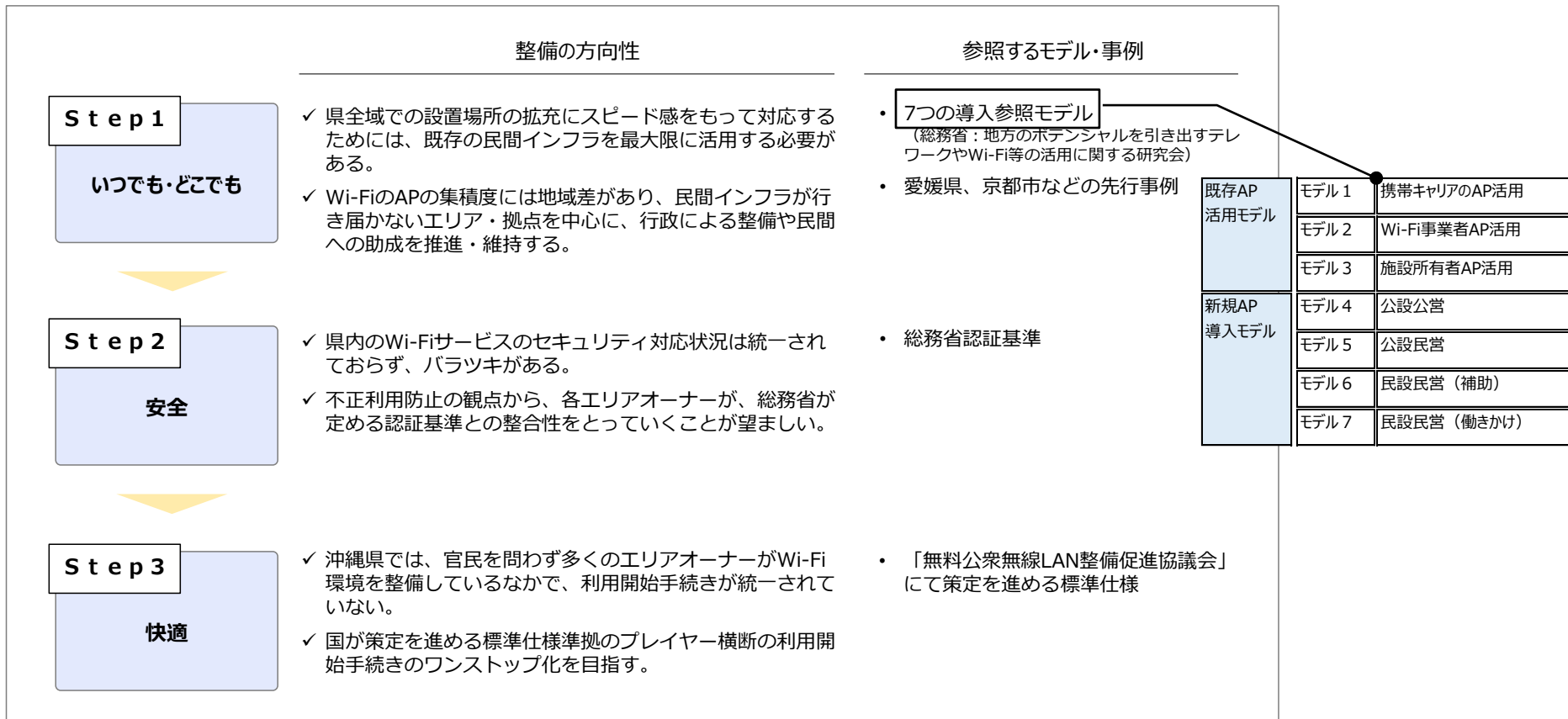
	直接効果	1次間接波及効果	2次間接波及効果	合計（総合効果）
生産額	12億3,033万円	5億2,469万円	1億1,878万円	18億7,381万円
付加価値額	7億7,939万円	2億9,369万円	6,745万円	11億4,053万円
就業者数	89人	47人	13人	149人

- ✓ 直接効果は12億3,033万円であり、間接波及効果まで含めた総合効果は18億7,381万円。
- ✓ 推計③と比較して付加価値率が高くなっており、また、総合効果も大きくなる推計となっている。

## 5. Wi-Fi整備の在り方に関する提言

### 5. 1. 整備の方向性

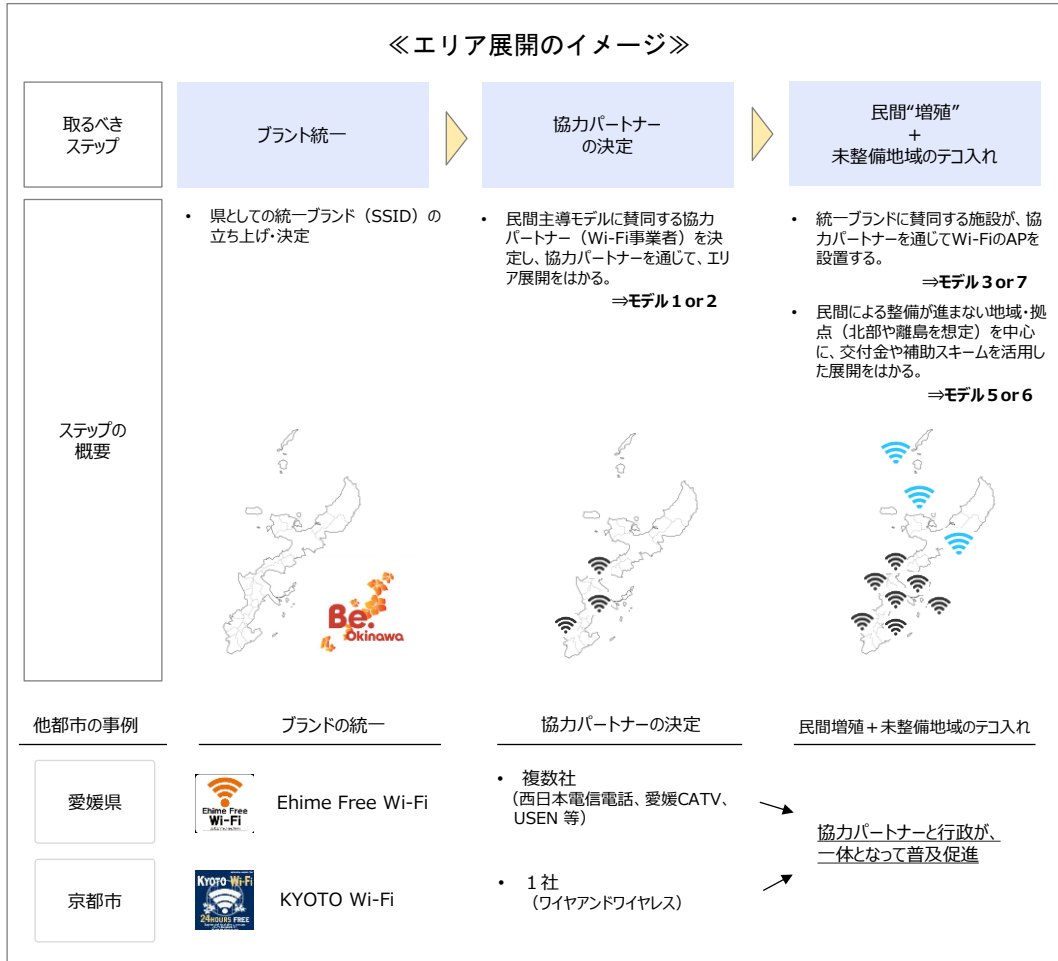
- 沖縄県における今後のWi-Fi整備の大きな方向性としては、「いつでも・どこでも」、「安全」「快適」に利用できる環境を整えることが必要であり、3つのステップに分けて段階的に進めることが望ましいと考えられる。
- 増加する訪沖旅行者の受入環境を整備することが喫緊の課題であることから、まずはエリア展開を進めていき、その後に利用者の拡大を図るべく、セキュリティレベルの底上げと利用手続きの簡素化による利便性の向上を図っていくことが望ましい。



# 5. 提言

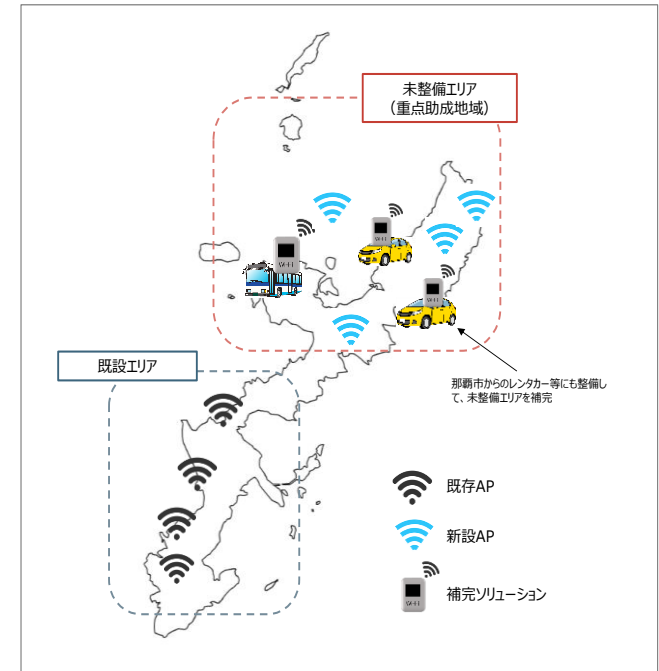
## 5. 2. エリア展開加速のイメージ (Step1)

- エリア展開を加速するためには、7つの導入参照モデルのうち、地域や整備の段階に応じて複数のモデルを組み合わせる必要がある。このことにより、県域全体でのエリア展開を、効率的に、かつスピード感を持って進めることが可能となる。



- ✓ 北部、離島地域においては、OCVBの助成先の優先順位づけや、移動体への助成による補完などにより、さらなる普及を促進する。

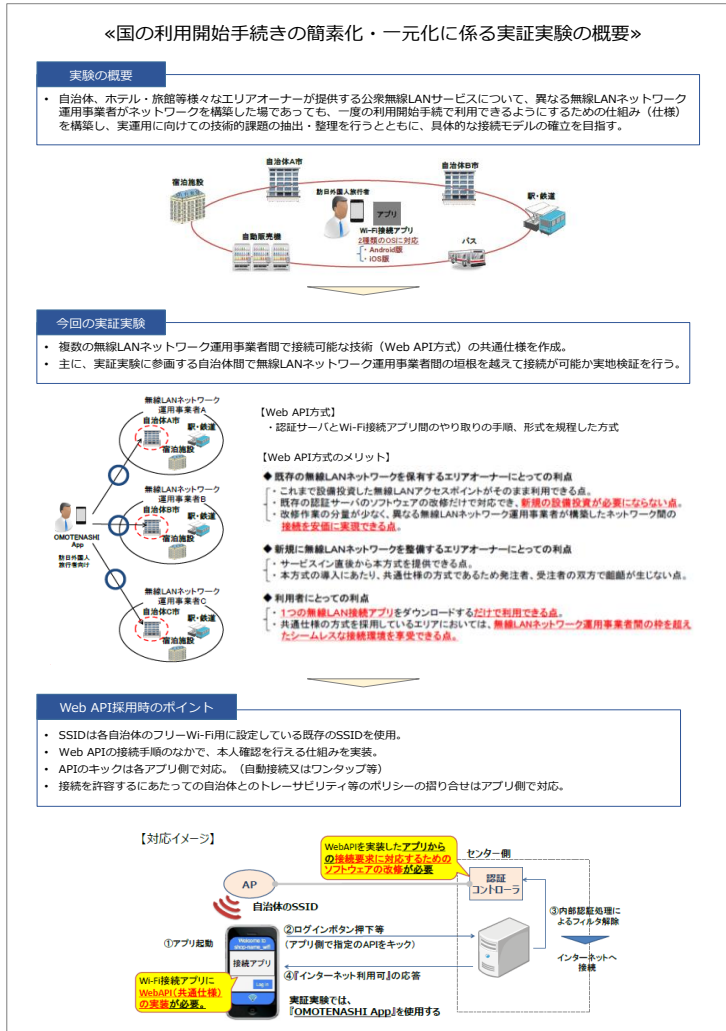
+



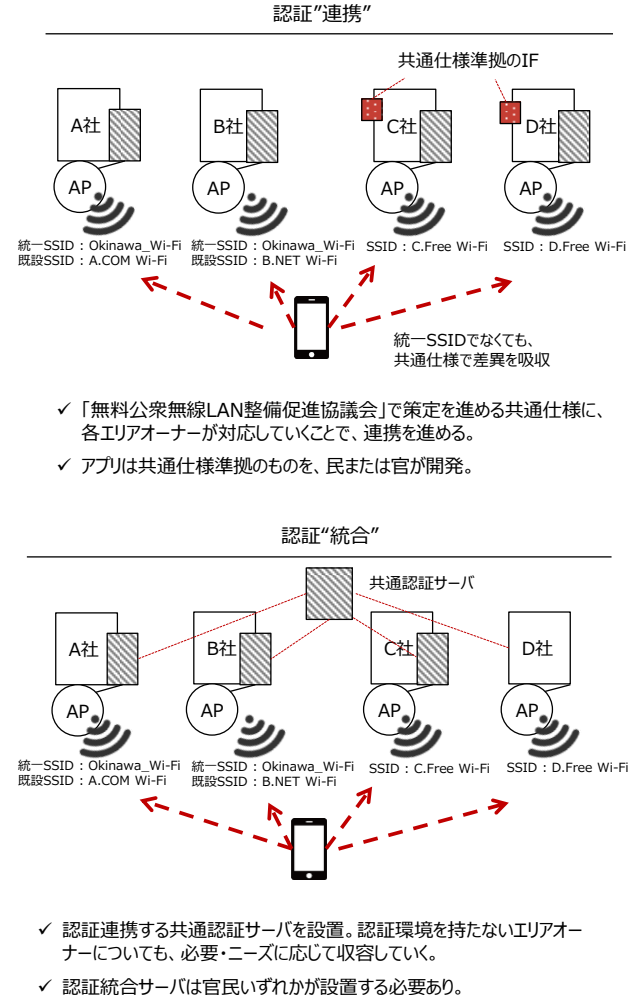
## 5. 提言

### 5.3. 利便性向上のイメージ (Step 3)

- 沖縄県では、官民間問わず多くの整備主体がWi-Fiを整備してきているため、国が定める共通仕様への対応を見据えながら、利便性の向上を図っていくことが求められる。
- 既存のCity Wi-Fiとも、この段階で共存を図っていき、アプリレイヤーでのワンストップ化が可能となる。



共通仕様の策定動向を注視し、コスト等に鑑みた、最適な連携・統合方式を選択

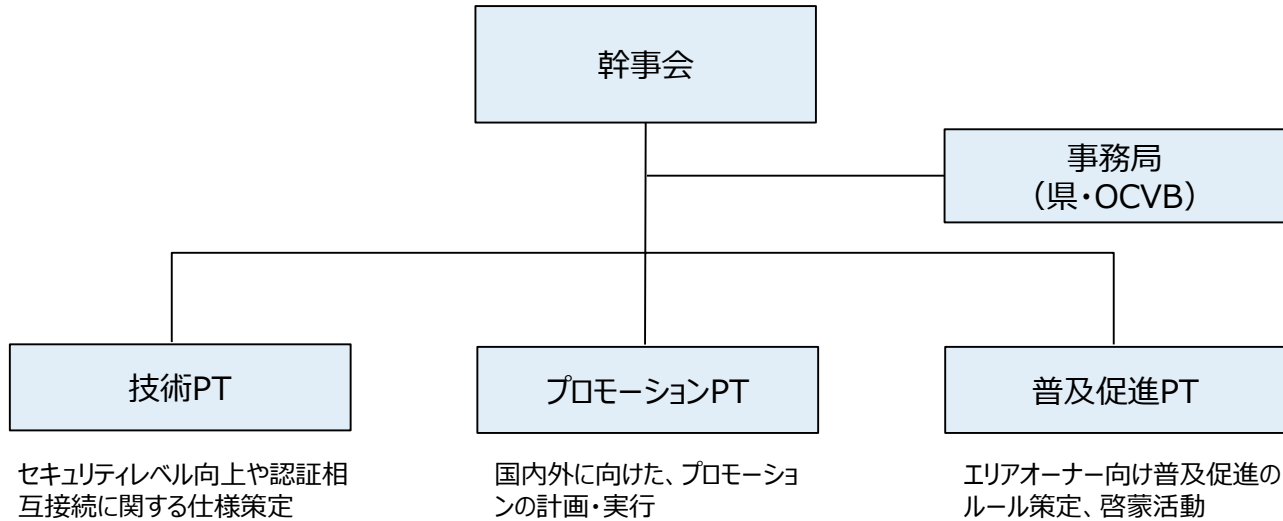


## 5. 提言

### 5. 4. 運営スキームについて

- これまでに示した「エリア展開」「セキュリティ」「利便性向上」を進めるにあたっては、多くのステイクホルダーの合意形成が必要であり、他県（愛媛県、大阪観光局等）でも設置している協議会設置による推進が考えられる。
- 協議会の構成案を以下に示す。沖縄県またはOCVBが広域的な整備・普及の旗振り役として事務局を担い、主要団体で構成される幹事会の傘下に、技術・プロモーション・普及促進の3つのプロジェクトチーム（以下、「PT」と言う。）を設置する。
- 技術PTはセキュリティレベルの向上や認証相互接続に関する仕様策定など、プロモーションPTは国内外に向けたプロモーションの計画や実行など、普及促進PTはエリアオーナー向けの普及促進のルール作りや啓蒙活動などの役割を担うことを想定している。

協議会の構成



構成団体例

交通動線	整備主体	インフラ事業者	エリアオーナー	メディア
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 空港ビルディング</li><li>・ 港湾、鉄道拠点</li><li>・ バス事業者</li><li>・ レンタカー事業者</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県内自治体</li><li>・ OCVB</li><li>・ 観光関連団体</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 携帯キャリア</li><li>・ 通信事業者</li><li>・ その他整備事業者</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 宿泊施設</li><li>・ 商業施設（大規模、チェーン）</li><li>・ 飲食施設</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 旅行媒体</li><li>・ マスメディア</li></ul>

※協議会自体も、将来的に会員からの協賛金での自走化を視野に入れる

【本報告書に関するお問い合わせ】

アビームコンサルティング株式会社 公共ビジネスユニット

TEL: 03-6700-8022 (代表)

mail : [jpabsispiblic@abeam.com](mailto:jpabsispiblic@abeam.com)